

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間		第3期 第3四半期 連結累計期間		第2期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		153,385		178,609		236,038
経常利益	(百万円)		1,113		6,435		6,183
四半期(当期)純利益	(百万円)		346		1,048		3,251
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		206		1,374		3,537
純資産額	(百万円)		99,324		102,795		102,917
総資産額	(百万円)		137,506		151,547		153,711
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.21		12.72		39.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		70.7		65.9		65.3

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間		第3期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		2.90		12.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・株式会社コミュニチュアは、平成24年6月28日付で片倉建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社としております。
- ・株式会社コミュニチュア情報システムは、平成24年7月1日付で株式会社アイ・シー・エル並びに株式会社シンプルを吸収合併し、商号を株式会社ミライト情報システムに変更しております。
- ・株式会社東電通は、平成24年7月2日付で株式会社沖創工の株式を取得し子会社としております。
- ・大明株式会社は、平成24年10月1日付で株式会社東電通を吸収合併し、商号を株式会社ミライトに変更しております。
- ・株式会社ミライト・テクノロジーズ（旧 株式会社コミュニチュア 平成24年10月1日に商号変更）は、平成24年11月1日付で株式会社アクティスの株式を取得し子会社としております。
- ・株式会社ミライト・テクノロジーズは、平成24年11月8日付で株式会社アクロネットの株式を取得し持分法適用関連会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復経路を辿る一方で、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続きました。しかしながら、年末に向けては経済対策への期待感から円安、株高に転じるなど、経済持ち直しの兆しが一部に見え始めております。

情報通信分野におきましては、従来の固定ブロードバンドのサービスなどが成熟化しつつある一方で、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、当社の主要取引先である通信事業者各社においては、多様化する消費者ニーズに対応した新しいサービスの提供と大容量データ通信への対応が求められるなど新たな転換期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては設備運營業務のエリア拡大、モバイル事業においてはLTE¹設備の拡大と旧設備撤去、地下鉄の駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT²・総合設備事業においては企業内ネットワークの設計・施工・サーバ監視、Wi-Fi³の全国規模案件、メガソーラー等太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。

さらには、昨年10月1日に3事業会社体制を東京に本社を置く(株)ミライトと、大阪に本社を置く(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に移行し、グループ事業の一体的運営を一層推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化を図りました。

また、11月には株式会社アクティスの子会社化によるソフト事業の強化、株式会社アクロネットの株式取得による営業力強化などICT事業の更なる拡大にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、モバイル事業を中心に順調に推移したことから、受注高は2,041億9千2百万円（前年同四半期比12.4%増）、売上高は1,786億9百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と業務効率化施策の推進による利益率の改善などにより、営業利益は57億2千3百万円（前年同四半期比1,205.6%増）、経常利益は64億3千5百万円（前年同四半期比478.1%増）と増収増益となりました。なお、純利益については事業再編成に伴う特別損失を計上したこともあり、10億4千8百万円（前年同四半期比202.5%増）となりました。

1 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

2 「Information and Communication Technology」の略。

3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、繰越工事の増加に伴い未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少し、法人税等及び配当金の支払により現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比べて21億6千4百万円減少し、1,515億4千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億4千2百万円減少し487億5千1百万円となりました。

純資産は、当第3四半期会計期間において四半期純利益を計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて1億2千1百万円減少し、1,027億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は65.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却年月
(株)ミライト	本社 (東京都江東区)	ミライト グループ	ソフトウェア	平成24年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	枝川 技術開発センタ (東京都江東区)	ミライト グループ	建物、構築物	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,972,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,065,900	820,659	
単元未満株式	普通株式 342,266		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		820,659	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	2,972,700		2,972,700	3.48
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		2,973,700		2,973,700	3.48

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニューチャの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
なお、株式会社コミュニューチャは平成24年10月1日付で商号を株式会社ミライト・テクノロジーズに変更しております。
2 大明株式会社は平成24年10月1日付で株式会社東電通と合併し、商号を株式会社ミライトに変更しております。
3 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,973,132株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	総務人事部長兼人事部門長 兼エムズ・ブレインセンタ所長	児玉 結介	平成24年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	八木橋 五郎	平成24年10月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	鈴木 正俊	平成24年10月1日
代表取締役副社長	代表取締役副社長事業開発部長	高江洲 文雄	平成24年10月1日
代表取締役副社長	代表取締役副社長事業推進部長	西村 憲一	平成24年10月1日
取締役常務執行役員経営戦略部長	取締役常務執行役員経営企画部長 兼再編成推進室長	鷲山 幾男	平成24年10月1日
取締役常務執行役員新ビジネス推進室長	取締役常務執行役員事業開発部企画 部門長	得井 慶昌	平成24年10月1日
取締役常務執行役員財務部長 兼エムズ・ブレインセンタ所長 兼財務サポート部長	取締役常務執行役員財務部長 兼エムズ・ブレインセンタ財務サポート 部長	桐山 学	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,485	17,701
受取手形・完成工事未収入金等	2 69,546	2 55,118
未成工事支出金等	13,766	28,179
繰延税金資産	1,504	1,907
その他	2,640	2,634
貸倒引当金	19	32
流動資産合計	107,924	105,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,879	10,453
土地	17,524	17,513
建設仮勘定	24	13
その他(純額)	1,663	1,491
有形固定資産合計	30,092	29,472
無形固定資産		
のれん	596	749
ソフトウェア	2,482	2,344
その他	219	239
無形固定資産合計	3,297	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,579
長期貸付金	154	596
繰延税金資産	2,905	3,146
敷金及び保証金	1,022	1,186
その他	2,302	1,929
貸倒引当金	214	204
投資その他の資産合計	12,396	13,233
固定資産合計	45,787	46,039
資産合計	153,711	151,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 30,592	2 25,716
短期借入金	181	418
1年内返済予定の長期借入金	-	235
未払法人税等	799	181
未成工事受入金	753	1,837
工事損失引当金	135	236
賞与引当金	2,257	2,036
役員賞与引当金	77	25
完成工事補償引当金	11	7
その他	3,971	5,586
流動負債合計	38,781	36,279
固定負債		
長期借入金	44	333
繰延税金負債	245	426
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,862
役員退職慰労引当金	406	475
資産除去債務	70	77
負ののれん	806	611
長期未払金	188	146
その他	241	493
固定負債合計	12,012	12,471
負債合計	50,793	48,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	68,305
自己株式	1,622	1,621
株主資本合計	100,230	99,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	405
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	11	15
その他の包括利益累計額合計	173	289
少数株主持分	2,513	2,874
純資産合計	102,917	102,795
負債純資産合計	153,711	151,547

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	153,385	178,609
完成工事原価	138,853	159,115
完成工事総利益	14,532	19,493
販売費及び一般管理費	14,093	13,770
営業利益	438	5,723
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	149	165
為替差益	-	14
負ののれん償却額	205	204
不動産賃貸料	15	27
保険解約返戻金	161	78
持分法による投資利益	-	42
その他	155	218
営業外収益合計	702	771
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	22	51
営業外費用合計	27	59
経常利益	1,113	6,435
特別利益		
固定資産売却益	90	262
投資有価証券売却益	27	3
負ののれん発生益	66	5
投資有価証券清算益	-	23
その他	18	-
特別利益合計	202	294
特別損失		
固定資産売却損	62	1
固定資産除却損	-	41
投資有価証券評価損	225	16
減損損失	-	302
訴訟関連費用	140	38
事業再編費用	-	3,721
段階取得に係る差損	0	-
その他	52	306
特別損失合計	481	4,428
税金等調整前四半期純利益	834	2,301
法人税等	432	1,042
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,259
少数株主利益	55	210
四半期純利益	346	1,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	55	210
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,259
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	210	119
土地再評価差額金	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	196	115
四半期包括利益	206	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	54	210

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、平成24年6月28日付で片倉建設(株)の第三者割当増資を引受け、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である(株)アイ・シー・エル並びに(株)シンプルは、当社の連結子会社である(株)コミュニチュア情報システム(同日付で(株)ミライト情報システムに商号を変更しております。)を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成24年7月2日付で(株)沖創工の株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、平成24年10月1日付で当社の連結子会社である(株)東電通は、当社の連結子会社である大明(株)(同日付で(株)ミライトに商号を変更しております。)を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成24年11月1日付で(株)アクティスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、平成24年11月8日付で(株)アクロネットの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

【追加情報】

(事業再編成に伴う費用)

当社グループでは、グループ事業再編成の一環として第1四半期連結会計期間より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,721百万円を、特別損失(事業再編費用)として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
佐野ケーブルテレビ(株)	83百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	71百万円
MIRAIT PHILIPPINES, INC	69	従業員	307
(外貨額 36百万フィリピンペソ)			
従業員	332		
計	484	計	378

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	34百万円	22百万円
支払手形	12	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 事業再編費用は、グループ内の事業再編成に伴う損失を計上したものであり、その内容と内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	百万円	2,357百万円
事務所移転に伴う費用		459
システム統一によるソフトウェアの 除却費用		232
基幹システム移行による減損損失		226
基幹システム移行に伴う関連費用		164
枝川技術開発センタ改修工事費用		90
その他		190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,037百万円	1,878百万円
のれん及び負ののれん償却額	171	94

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	資本剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	853	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト グループ	ミライト・ テクノロジーズ グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,925	57,460	153,385		153,385		153,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	1,013	2,228	2,570	4,798	4,798	
計	97,141	58,473	155,614	2,570	158,184	4,798	153,385
セグメント利益 又は損失()	64	138	74	1,907	1,832	1,394	438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,394百万円には、配当金の調整額 1,707百万円、退職給付の調整額124百万円、のれんの調整額72百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ミライト・テクノロジーズグループ」において、持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信(株)の株式を平成23年6月30日付で追加取得したことから負ののれん発生益が発生いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益66百万円を計上しております。なお、宮川情報通信(株)は平成23年7月1日付で連結子会社である(株)レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト グループ	ミライト・ テクノロジーズ グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,213	55,395	178,609		178,609		178,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	2,294	3,059	4,583	7,643	7,643	
計	123,978	57,690	181,668	4,583	186,252	7,643	178,609
セグメント利益	5,293	164	5,458	3,356	8,815	3,091	5,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 3,091百万円には、配当金の調整額 3,286百万円、退職給付の調整額150百万円、のれんの調整額57百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、グループ事業再編の一環として、平成24年10月1日付で、当社グループの主要事業会社である「大明株式会社」、「株式会社コミュニチュア」、「株式会社東電通」は、「大明株式会社」と「株式会社東電通」を合併のうえ商号を変更して東京に本社を置く「株式会社ミライト」と、「株式会社コミュニチュア」の商号を変更して大阪に本社を置く「株式会社ミライト・テクノロジーズ」の2社体制に移行いたしました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を従来の「大明グループ」「コミュニチュアグループ」「東電通グループ」から、「ミライトグループ」「ミライト・テクノロジーズグループ」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ミライトグループ」は、土地及び建物について減損損失302百万円を計上しております。

また、特別損失の「事業再編費用」に基幹システム移行による減損損失226百万円を計上しております。各セグメントごとの内訳は、「ミライトグループ」208百万円、「ミライト・テクノロジーズグループ」16百万円、「その他」1百万円となっております。

(企業結合等関係)

当第3半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

商号	大明株式会社(存続会社)	株式会社東電通(消滅会社)
主要な事業内容	情報通信エンジニアリング事業	情報通信エンジニアリング事業 電気設備工事業
設立年月日	昭和19年12月	昭和21年2月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎	代表取締役社長 西村 憲一
資本金	5,610百万円	3,800百万円
純資産	43,973百万円	13,380百万円
総資産	61,472百万円	24,855百万円
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社ミライト・ホールディングス 100%	株式会社ミライト・ホールディングス 100%

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

大明株式会社を吸収合併存続会社、株式会社東電通を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ミライト(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向け、経営資源を統合し最大限活用することにより全体最適を追求し、お客様サービスの向上および競争力の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	12円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	346	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	346	1,048
普通株式の期中平均株式数(株)	82,389,581	82,407,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	824百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。